



議連メッセージ

放射線の正しい知識を普及し、 原発の再稼働へ

参議院議員

放射線議連幹事長 山田 宏

大震災 10 年目に「放射線国際学術会議」 を日本で

2013 年に「放射線の影響を科学的に検証する議員連盟（放射線議連）」が、平沼赳夫会長（当時）を中心に超党派の議員で発足したのは、福島第一原発事故における民主党政権時代の科学的根拠を無視した政策への強い問題意識からでした。

この問題を国会で最初に指摘した西田譲代議員（当時）は、2013 年 3 月 13 日の衆議院予算委員会で政権復帰を果たした安倍総理に対し、「低放射線セシウムは科学的根拠に照らして無害であり、民主党政権の住民避難措置は憲法違反の疑いがある」と勇氣ある主張を展開しました。

西田質問を受け、私は 4 月 5 日の衆議院予算委員会に札幌医科大学の高田純教授に参考人としてご出席いただき、民主党政権時代に決められた欧米の 10 倍も厳しい食品等への放射線基準の妥当性について質問を行いました。高田教授は「成人 1 人からは、体内のカリウム等から約 4 千ベクレルの放射線が発せられているので、100 名ほどいるこの予算委員会室は 40 万ベクレルの放射線の中にいる。自然界とは放射線がゼロの世界ではない」と、放射線量はゼロに近づけるべきだというのは無意味との趣旨の貴重な証言をされました。

科学的根拠のない住民の強制避難措置や、魚や野菜や牛乳などに対する国際基準を大幅に超えた厳しい基準の政治的決定が、どれだけ多くの住民や生産者を苦しめてきているかを考えると、政権交代を機に 1 日も早く冷静さを取り戻し、国際的にも確立した科学的根拠を基にした速やかな政治的意思決定が必要と考え、放射線議連の発足となったのです。

その後議連は、福島での現地視察を実施し、「放射線の正しい知識を普及する会」と連携し、菅官房長官（当時）に対して放射線の人体に与える影響についての国際学術会議の開催の働きかけなど

を行ってきました。私は国主権の放射線に関する国際学術会議を、東日本大震災から 10 年目を迎える来年にぜひ開催すべきと思います。



参議院議員
山田 宏氏

原発の早期再稼働ともんじゅの再開を

「昭和天皇独白録」の中で昭和天皇は、大東亜戦争の「遠因は米国の排日移民法の成立」「近因はわが国への石油の禁輸」と述べておられますが、わが国にとってエネルギーの確保が最重要の国家的課題であることは今も昔も変わりありません。

しかし民主党政権は、福島原発事故を機に全国の原子力発電所の稼働を停止し、停めた原発分の電力維持のための火力発電所の原油や天然ガスの輸入に、1 日約 100 億円の無駄な追加費用を国民は支払わされ続けています。ご存知の通り、福島第一原発事故は想定外の津波を受け補助電源を喪失し爆発に至ったもので、福島第一原発だけでなく震源地に近い女川原発の原子炉などもビクともせず、わが国の原発そのものの安全技術は高いことが証明されました。

本来ならば、全国の補助電源設備等の再点検をした上で速やかに原発を再稼働すべきでしたが、昨今は何万年も前の活断層まで問題され再稼働がままならない状況です。わが国は地震国であり細かい活断層などどこにでもありますし、わが国の原発本体そのものの安全性はマグニチュード 9 でも証明済みです。

また既存原発の再稼働だけでは、その耐用年数を迎える何十年後には徐々に電力不足に直面していきます。将来を考えれば新規設置を再開する政治決断が必要です。2016 年の高速増殖炉「もんじゅ」の廃炉決定も、研究者や研究成果が残っている間に再開すべきと考えます。